

事務事業チェックシート

事務事業No 536 事業名 消防団施設整備事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	5	消防力の充実
施策	2	災害対応力の充実
取組方針	3	地域防災力の充実・強化

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令	消防組織法・消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律		
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	消防総務課	出崎 親吾	426-0119
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		消防費	
	項		消防費	
	目		消防団費	
	大事業		消防団事業	
中事業		消防団施設整備事業		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 各地区消防分団の消防施設等の強化充実、消防団活動に必要な不可欠な消防機械器具等の購入及び老朽化した器具の更新を図り、地域防災の中心的な役割を担う消防団の整備を行う。		全体事業概要 消防用ホース等の資機材の購入及び維持管理並びに消防団施設及び通信器具等の整備 小型ポンプ(軽四)積載車の購入配備			
	事業内容	平成27年度 ・消防分団器具庫建替え1件 ・消防分団器具庫の修繕工事1件 ・その他機械器具8消防分団に対し13件の整備 ・小型ポンプ(軽四)積載車購入配備7台購入配備	平成28年度 ・消防分団器具庫建替え1件 ・消防分団器具庫の修繕工事2件 ・モーターサイレン修繕1件 ・その他機械器具の整備1 0分団28事業 ・小型ポンプ(軽四)積載車7台購入配備	平成29年度 ・消防分団器具庫建替え1件 ・消防分団器具庫新設1件 ・消防分団器具庫の修繕工事3件 ・モーターサイレン修繕2件 ・その他機械器具の整備10分団21事業 ・小型ポンプ(軽四)積載車7台購入配備	平成30年度 ・消防分団器具庫建替え1件 ・消防分団器具庫の修繕工事 ・モーターサイレン修繕3件 ・その他機械器具の整備 ・小型ポンプ(軽四)積載車7台購入配備	平成31年度 ・消防分団器具庫建替え1件 ・消防分団器具庫の修繕工事 ・モーターサイレン修繕 ・その他機械器具の整備 ・小型ポンプ(軽四)積載車7台購入配備

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	48,008	41,466	54,159	50,667	69,343	68,937	55,039		55,039	
伸び率(%)	-	-	12.8%	22.2%	28.0%	36.1%	▲20.6%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	6,243	7,019	7,019	8,133	9,168	9,523	11,088		
	正規職員以外									
小計	6,243	7,019	7,019	8,133	9,168	9,523	11,088			
国庫支出金										
県支出金										
市債	39,000	29,100	42,200	34,500	59,300	51,400	45,100		45,100	
その他				180						
一般財源(税等)	9,008	12,366	11,959	15,987	10,043	17,537	9,939		9,939	
所要人数(人)	正規職員	0.84	0.92	0.92	1.02	1.15	1.19	1.39		
	正規職員以外									
主な予算内訳	需用費1,932千円、役員費1,639千円、消防施設費補助金2,001千円、整備工事請負費10,673千円、自動車購入費38,443千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 小型ポンプ(軽四)積載車貸与台数	台	目標値	7	7	7	7	7
		実績値	7	7	7		
		達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 消防ポンプ積載車台数の維持	台	目標値	129	129	129	130	130
		実績値	129	129	130		
		達成度(%)	100.0%	100.0%	100.7%		
成果指標 消防ポンプの正常可動率	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100		
		達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%		

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	平成23年度から年間7台ずつ消防団車両の購入貸与を実施し、また各地区の拠点となりうる器具庫の建設を整備するなど地域の要望に沿う形で消防団施設等の整備を図ってきたが、今後も引き続き計画的に整備を進めていきたい。
見直し・改善内容	消防団は、地域住民にとって身近な市町村の消防機関であり、地域の安全確保や各種災害対応には、消防団施設の充実が不可欠である。消防団施設の整備については、公費による整備を行っているが、補助金制度により行っている事業もあることから、公費負担の在り方について引き続き検討していきたい。